

ふなばし 市議会だより

No.180

平成17年(2005年)12月議会

発行 船橋市議会

広報編集委員会

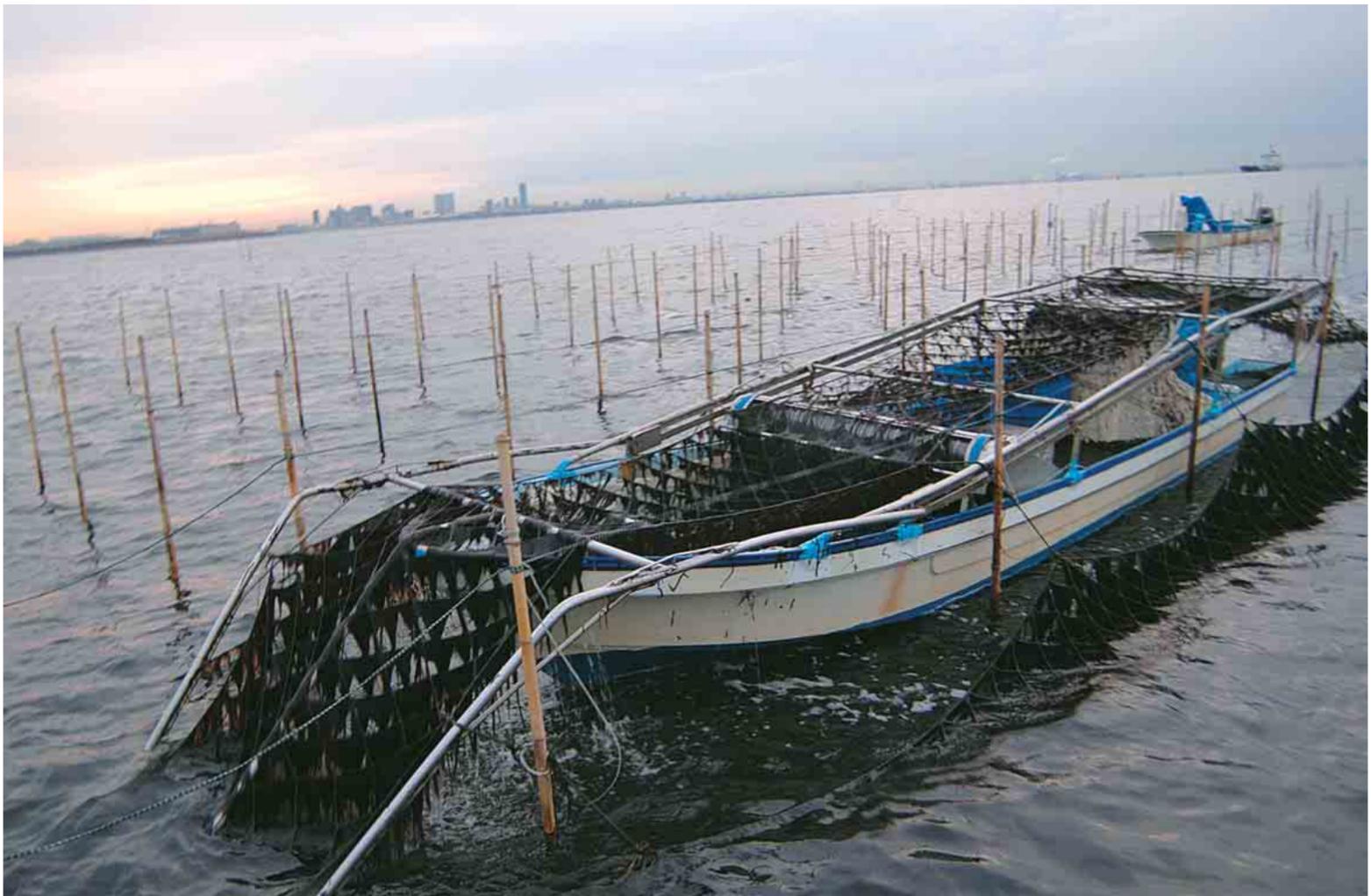
〒273-8501

船橋市湊町2-10-25

電話 047(436)3012

<http://www.city.funabashi.chiba.jp/giji/gikaisite/>

18施設の指定管理者の指定議案を可決



のり漁がはじまった朝焼けの三番瀬（撮影 渡辺 行雄）



年頭にあたり

市議会議長 田久保 好晴

新年、明けましておめでとうございます。

昨年は、耐震強度偽装問題について、市内のマンションが、大きくクローズアップされましたが、議会としましても急ぎよ、国に地方自治体への支援等の積極的な対応を強く要望したところであります。

これからも、引き続き皆様が日々安心・安全に暮らせるよう活発な議会活動を展開すると共に地方分権時代に求められる議会の機能を強化していく所存です。

本年もご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、市民の皆様の今年一年のご健勝とご多幸を祈念し謹んで新年の挨拶といたします。

平成17年第4回定例会は、11月28日から12月19日までの22日間の会期で開かれました。

今定例会は、各施設の指定管理者の指定、(仮称)地域包括支援センター運営費の増額補正等の一般会計補正予算、長期継続契約を締結することができる契約を定める条例など、市長提出議案26案を可決しました。

また、構造計算書の偽造事件に関する意見書等を可決し、閉会しました。

主な記事

議案の概要・議案質疑	P 2
各委員会の報告・陳情議決結果	P 3
各党派新年の抱負	P 4 ~ P 5
一般質問	P 6 ~ P 8

議案の概要

平成17年度補正予算

一般会計補正予算第1号(仮称)地域包括支援センター運営費

1200万円の増額
都市計画道路補償費

1億8280万円の増額
都市公園整備費

4000万円の増額
都市公園用地購入費

2億6800万円の増額
都市緑地用地購入費

3億6770万円の増額
損害賠償金

500万円の増額
[債務負担行為]

公園等用地買収費
限度額 元金1億7340

万円に利息を加えた額
期間 平成17年度、平成

25年度
改正する条例

一般職の職員給与に関する条例の一部を改正する条例

「第2号」
国家公務員の給与改定に

ならない、給料月額を引き下げ、勤労手当の支給月数を

0.05月引き上げる。
特別職の職員の給与等に関

する条例及び船橋市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

「第3号」
一般職の職員の給与改定

にならない、期末手当の支給月数を0.05月引き上げる。また、議員の期末手当

の支給月数についても、特

別職の支給月数を読み替えて準用することから、同様に引き上げる。

養護老人ホーム条例の一部を改正する条例「第5号」

法改正に伴う改正
放課後ルーム条例の一部を

改正する条例「第6号」
法典西放課後ルームの新

築移転に伴う規定。また、

法改正による規定の整備
中央卸売市場業務条例の一

部を改正する条例「第7号」
法改正による規定の整

備
手数料条例の一部を改正す

る条例「第8号」
建築基準法等の改正によ

る規定の整備。また、道路

位置指定の申請に対する審査等について、新たに手数料

料を徴収する。
新しい条例

「第4号」
長期継続契約を締結するこ

とができる契約を定める条

例
法改正により、翌年度以降

にわたり契約を締結しなければ事務の取扱いに支障

を及ぼすものを規定し、長期継続契約が締結できるよ

うにする。
指定管理者の指定について

「第11号」
地域生活支援センター

「第12号」
特別養護老人ホーム朋松苑

「第13号」
北老人デイサービスセンター

「第14号」
西老人デイサービスセンター

「第15号」
三山老人デイサービスセンター

「第16号」
朋松苑デイサービスセンター

「第17号」
身体障害者福祉ホーム若葉

「第18号」
知的障害者更生施設北総育

成園「第19号」
夏見母子ホーム「第20号」

ふなばし三番瀬海浜公園

「第21号」
勤労市民センター「第22号」

本町駐車場「第23号」
アンデルセン公園「第24号」

市民ギャラリー及び船橋市

茶華道センター「第25号」
総合体育館及び船橋市武

道センター「第26号」
八木が谷市民の森用地の取

得について「第9号」
所在地 みやぎ台2丁目4

65番
面積 5253.76㎡

取得価格
1億7337万4080円

損害賠償額の決定及び和解

について「第10号」
教育課程実施中の事故に

よる損害賠償請求事件の和解。和解額 500万円

可決された意見書
構造計算書の偽造情報の

緊急開示に関する意見書
構造計算書偽造事件に関

する地方自治体要望への配慮を求める意見書

改造エアガンの対策強化に関する意見書
都市再生機構管理賃貸住

宅の家賃改定等に関する意見書
事業仕分けによる行財政

議案質疑

日本共産党

佐藤 重雄

第1号一般会計補正予算

地域包括支援センター

が18年4月にスムーズにスタートできる保証はあるのか。

答 準備をすすめているところである。

第2号一般職の職員の給与

に関する条例の一部を改正

する条例
国と市の給料表が異なるのはなぜか。その違いを

今後どのようにしていくか。

答 職員の年齢構成や職場の張りつきが国と異なるので本市独自の給与表となっているが、本年度の人事院

公明党

上林謙一郎

第1号一般会計補正予算

地域包括支援センター

の事業内容は、

答 介護予防マネージメント等のほか指定介護予防支援事業所機能も担う。

予防と介護給付の線引き指標策定は、

答 現在国の暫定認定ソフトでモデル事業を実施中。

一子町及び夏見国土地

払い下げ価格減額理由は、

答 国の再評価提案、評価地点見直しがあった。

第4号長期継続契約を締結

することができる契約を定める条例

同契約の締結の具体的な

動向等を総合的に勘案し、

給与改定することが職員及び市民の理解を得られると

判断した。

第6号放課後ルーム条例の

一部改正条例
当初、なぜ法典西小学校の敷地内でなく離れた場所に設置したのか。

答 学校敷地内へ希望面積を確保するには、設置されている物の移転が必要であった。

第11号、26号指定管理者の

指定について
全国的に民間団体の選定が少ないが、民間参入応募の促進を図り、公正な競争を進めるべきでは、

答 今後は、実績を積んだ団体が増え、NPOも実力を付けてくることから競争が促進されると考える。

な手続は。
答 複数年契約だが、支出は各年度予算で審議される。

第6号放課後ルーム条例の一部改正条例

定員オーバー対策は、

答 定員見直し等に努め、教育委員会とも協議する。

第9号八木が谷市民の森用地の取得について

借地緑地の取得状況は、

答 10力所中3力所を都市計画決定し取得手続中。

第11号、26号指定管理者の

指定について
施設の有効性向上策は、

答 各施設の目的実現のためのサービス向上等が、有効性を高めることになる。

答 公共性確保の方法は、法・条例で規定し、この視点から管理者を選定。

第1号一般会計補正予算

国有地取得の際には、

答 スムーズに交渉ができるよう国と意思疎通を図るべきではないか。

答 必要と考えている。今後、努力していきたい。

第2号一般職の職員給与

に関する条例の一部を改正

する条例
引き下げ改定により、

職員的生活への支障がある

答 今後は、実績を積んだ団体が増え、NPOも実力を

付けてくることから競争が促進されると考える。

答 職員生活への支障がある

答 職員生活への支障がある

新風

野田 剛彦

第2号一般職の職員の給与

に関する条例の一部を改正

する条例
国と市の給料表が異なるのはなぜか。その違いを

今後どのようにしていくか。

答 職員の年齢構成や職場の張りつきが国と異なるので本市独自の給与表となっているが、本年度の人事院

市民社会ネット

さとうともよ

第1号一般会計補正予算

借地公園等継続利用を

危険される38カ所について

都市計画決定し買い取れないか。

答 要件の合う借地は取得したい。
第2号一般職の職員の給与

に関する条例の一部を改正

に関する条例の一部を改正

する条例、第3号特別職の

職員給与等に関する条例

及び船橋市教育委員会教育

長の給与等に関する条例の

一部を改正する条例

人事院勧告は地方公務

員を拘束しないのに従うの

はなぜか。

答 情勢適応の原則による。

第4号長期継続契約を締結

することができる契約を定

める条例
清掃業務がなぜ長期契

約でなければならぬのか。

答 事務が簡素化し、競争

の向上になると考える。

第2号一般職の職員の給与

に関する条例の一部を改正

する条例
情報提供体制として、

市内・市外の公募者間の周

辺情報に関する公平性は確

保したか。

答 情報提供の公平性は確

性が高まると考えた。

第8号手数料条例の一部を

改正する条例

料金を取る必要がある

のか。

答 法改正により徴収する

こととなった。

第11号、26号指定管理者の

指定について

直営のことは考えてい

なかつたのか。

答 廃止、譲渡可能性、業

務委託等と比較検討はした。

民間は効率的なのか。

答 経費削減、サービスの

質の向上になると考える。

進めるべきではないか。

答 選定結果が公表された

以降に、選定の概要をホー

ムページで公開する。

施設設置の目的から逸

脱しない範囲で民間事業者

が自主事業を行えるよう、

施設の実行規則等に民間事

業者の自由裁量の余地をつ

くってはどうか。

答 種々の成功事例を参考

に、施設の魅力が増すよう

な管理の提案を受けられる

よう工夫する必要がある。

第1号一般会計補正予算

国有地取得の際には、

答 スムーズに交渉ができるよ

う国と意思疎通を図るべき

ではないか。

答 必要と考えている。今

後、努力していきたい。

来年度以降の公園緑地

としての国有地取得計画は、

答 4カ所の利用希望を出

している。

第2号一般職の職員給与

に関する条例の一部を改正

する条例
引き下げ改定により、

職員的生活への支障がある

答 今後は、実績を積んだ

団体が増え、NPOも実力を

付けてくることから競争

が促進されると考える。

答 職員生活への支障がある

各委員会の報告

総務委員会

議案について

第4号長期継続契約を締結することができる契約を定める条例については、「初年度の契約は、競争入札か」「契約金額の低減化は図られるのか」等の質疑があり、採決の結果、全会一致で可決した。

陳情について

第34号市民の声を聞く課の課名変更に関する陳情については、「このような感じ方をする市民もいることを受けとめ、事務の改善を図ることを期待」等の意見があり、採決の結果、賛成はなく、不採択となった。

第35号庶民大増税中止の意見書提出に関する陳情については、採決の結果、賛成少数で不採択となった。

健康福祉委員会

議案について

第12号特別養護老人ホーム朋松苑・第13号・第17号のデイサービスセンターの指定管理者の指定は、「応募団体が各施設とも1団体だけだった理由は何か」「地域の特徴や魅力をどうなとこに生かしていくか」「選定委員会で選ばれた法人に対し、市の評価は」「選考に漏れた法人からの提出書類も、10年間は市で保存すべきでは」「等の質疑があった。

第18号身体障害者福祉ホーム若葉の指定管理者の指定については、「身体障害者手帳をとれない方の入所について、従来の入所判定の方針は受け継がれるか」「自立について、市はどう認識しているか」「指定管理者が勝手に施設を改修で

きない中で、余り使われていない部屋の有効活用について市はどう考えるか」「災害時の対応について、同じ建物にある太陽と若葉を相互に補完するという考え方を待つべきではないか」等の質疑があった。

第19号知的障害者更生施設北総育成園の指定管理者の指定については、「市は、利用者からの施設改善を求める意見をどう把握し、指定管理者に渡すまでの間にどのように改善を図るのか」等の質疑があった。

第20号夏見母子ホームの指定管理者の指定については、「どんな家庭状況の方が入所しているか」「どんな支援をしているか」「医師との連携はあるか」「施設を退所すると、カウンセリಂಗはそこで途切れてしまうのか」等の質疑があった。

採決を行ったところ、9案は、いずれも賛成多数で可決された。

市民環境経済委員会

議案について

第7号中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例は、「どのような改正内容か」「食品の安全性について、独自に取り組んでいくことはあるか」等の質疑があり採決の結果、全会一致で可決した。

第21号ふなばし三番瀬海浜公園の指定管理者の指定については、「他の団体は新しいシステムによる管理運営を示しているが、具体的な提案があったのか」「ピヤリングにももう少し時間をかけるべきでなかったのか」等の質疑があり、採決の結果、賛成少数で不採択された。

第42号東京国際空港再拡張事業に伴う飛行ルート変更に関する陳情は、「修正された飛行ルートについてどのように評価しているか」等の質疑があり、採決の結果、賛成少数で不採択となった。

果、賛成多数で可決した。陳情について

第41号飯山満駅アクセス道路の安全施策実施に関する陳情は、「町会自治会で住民の合意形成を得た上で要望していくのが筋ではないかと思う」「要望があった以上、行政として執行できる範囲で、町会等と協議して効率的な設置計画を立てていただきたい」等の意見があり、採決の結果、賛成少数で不採択された。

建設委員会

議案について

第8号手数料条例一部改正条例は、「取り扱い予想件数」等の質疑、「新たな手数料徴収には反対」との反対討論、「厳正な業務遂行を希望」との賛成討論があり、賛成多数で可決した。

第9号八木が谷市民の森用地取得は、「今後も緑地保全努力を」「借地の計画的買収を」との賛成討論があり、全会一致で可決した。

第23号本町駐車場の指定管理者の指定は、「応募団体評価、選定委員選任方法、北口駐車場との連携、改修、事故時責任区分等の質疑、指定管理者制度自体反対」となった。

文教委員会

議案について

第10号損害賠償の額の決定及び和解については、質疑討論の後、採決の結果、全会一致で可決した。

第25号・26号の指定管理者の指定は、討論として、初めから指定管理者あり

予算特別委員会

議案第1号一般会計補正予算は、地域包括支援センターに関して、「業務開始はいつか」「人的配置の考え方は」「センター以外にも受付場所を設置する方針はないのか」。都市計画道路に関して、「歩道橋に工

事象の損害賠償金に関して、「被害者に負担をかけないようには市は努力したのか」「提訴されるまでに市はどのような対応をしたのか」等の質疑があった。採決の結果、全会一致で可決した。

決算特別委員会

第3回定例会で設置された決算特別委員会(上林謙二郎委員長、川井洋基副委員長外13人)は、平成16年度決算(一般会計、特別企業会計)11件について、閉会中に審査を行った。

一般会計決算に対する主な討論は、不認定の立場で、「財政健全化プラン制定後、市民生活に切り捨てと負担増を押し付けたが、プランの前提条件の積算と決算状況に差があることが証明された」という印象だけが残る決

算である。「財政健全化プランで強調した財源不足が生じなかったにもかかわらず、福祉や医療の予算を削減した」、認定の立場で、「船橋らしさを生かしたまちづくり、財政健全化プランに基づいた効率的な行政運営に取り組んだものと考えらる。厳しい財政状況の中、歳入の確保に努力し、市民要望にこたえる事業の執行が効果的・効率的に行われた」と評価する。「厳しい経済状況の中で努力を重ね、市民との協働による新しい事業に取り組まれたことを評価したい」等の討論があった。採決の結果、認定11件は、いずれも認定された。

陳情の議決結果

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第34号	市民の声を聞く課の課名変更に関する陳情	不採択(全会一致)
	陳情第35号	庶民大増税中止の意見書提出に関する陳情	不採択
健康福祉	陳情第36号	老人医療費助成制度対象規定の変更に関する陳情	不採択
	陳情第37号	介護保険制度改定に伴う新予防給付等に関する陳情	不採択
	陳情第38号	新たな市・県民税課税世帯への介護保険料据え置きに関する陳情	不採択
	陳情第39号	乳幼児医療費助成制度の充実等に関する陳情	不採択
	陳情第40号	乳幼児医療費・現物給付方式の拡充に関する陳情	不採択
	陳情第41号	飯山満駅アクセス道路の安全施策実施に関する陳情	不採択
市民環境経済	陳情第42号	東京国際空港再拡張事業に伴う飛行ルート変更に関する陳情	不採択
	陳情第43号	ふなばし三番瀬海浜公園指定管理者選定に関する陳情	みなす不採択
	陳情第51号	大規模墓地造成の建設反対(馬込町・金杉町)に関する陳情(継続審査事件)	取り下げ承認
建設	陳情第44号	本町4丁目用地買収に関する陳情	不採択
	陳情第45号	不要な児童公園の廃止等(海神町西1丁目)に関する陳情	不採択(全会一致)
	陳情第46号	仮称グランシティ津田沼(前原東6丁目)建設反対に関する陳情	採択(全会一致)
	陳情第47号	習志野自衛隊近接地への高層建物建築中止に関する陳情	継続審査
	陳情第48号	都市再生機構住宅家賃値上げ反対等の意見書提出に関する陳情	採択(全会一致)

各党派新年の抱負

自由民主党



円内 興松 勲
 門田 正則
 川井 洋基
 安藤 信宏
 中村 実
 田久保好晴
 藤尾 真子
 佐原 正幸
 滝口 宏
 和田 善行
 佐々木克敏
 佐藤新三郎

新年あけましておめでとうございます。

マンション構造計算書偽造など、考えられない事態の発生と、私達の日常の暮らしが脅かされる中、新年を迎えました。

現場主義に徹し現実を直視し、更に危機感をもって、「手を取り合えるまちづくり」の実現の責務を果たして参ります。

藤代市政を支えつつ、「教育・福祉・安全・環境・医療」を基調として、「住んでよかった船橋」そう言っていたいただけるまちづくりに全力投球。新年にあたり改めて決意を申し上げます。

「ありがとう」の一言が嬉しくて。代理人としての責務を今年も果たして参ります！

新風



野田 剛彦
 鈴木 和美
 斉藤 守
 大沢 久
 石渡 憲治
 谷口 昭夫
 小石 洋
 神田 廣栄

新年明けましておめでとうございます

し(市)民が安心して暮らせるまちをつくるため

いっ(一)生懸命に汗をかきます

風雪にも立ち向かう強い意志を持ち

できることから着実に

すべての市民のために新風の

8人は今年も働きます

新しい会派のお知らせ

1月10日付「市清会」

「リベラル」が解散し、

「自由民主党」が新たに

結成されました。



緑清会



早川 文雄
 大矢 敏子
 瀬山 孝一
 七戸 俊治
 浅野 正明
 木村 哲也

新春をつつがなく迎える事が出来ましたのも一重に皆様方のご厚情の賜物と心より感謝を致しております。

昨年は原点を見直す一年であったように思います。「社会環境」、「自然環境」、「教育環境」とめまぐるしく変わる中、安心・安全の確保に心を痛めたものです。

このような社会情勢ではありますが、「住んでいて良かった」と実感出来るような「船橋づくり」をめざし、これからも全力で取り組んで参ります。

今年も市民の皆様方が幸せな一年であります事を祈りいたしまして新春のご挨拶とさせていただきます。

公明党



鈴木 郁夫
 倍田 賢司
 高木 明
 上林謙二郎
 松崎 裕次
 村田 一郎
 石崎 幸雄
 斎藤 忠
 角田 秀穂

市民の皆様、新年明けましておめでとうございます。本年が穏やかで希望に満ちた一年になりますよう心からお祈り申し上げます。

公明党は今年新たな五年の出発に当たり、立憲の原点である「大衆とともに語り、大衆とともに戦い、大衆の中に死んでゆく」との精神を今再び不変の原点として、一人ひとりが不断の自己改革に取り組みながら、市民に信頼される政治家として市議団九名は団結して船橋市が住み良い、住んで良かった街になりますよう、生活者の目線に立って、セーフティネット(安全網)を整備しながら、社会的弱者に目配りし弱者を切り捨てることなく、必要な改革を断行しながら市民の皆様が日々、安心、安全に暮らしていける街づくりを市民と協働して築いてまいります。

本年も皆様の温かいご支援を賜りますようお願い申し上げますと共に、市民の皆様のご健康ご多幸をお祈り申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

日本共産党



佐藤 重雄
 高橋 忠
 関根 和子
 草野 高德
 石川 敏宏
 岩井 友子
 伊藤 昭博
 金沢 和子

新年、あけましておめでとうございます。平和と暮らしを守るため、今年も全力を尽くします。

改憲の動きが強まり習志野自衛隊基地からのイラク派遣など戦争と平和が問われています。何より平和が一番大切です。私たちは憲法9条を守るために行動します。

小泉構造改革がすすめた雇用改悪、社会保障改悪、大増税が市民の暮らしを襲い、暮らしを守る行政がいよいよ必要とされています。ところが船橋市は財政難を装って負担増とサービス後退の「財政健全化プラン」を推進。フェイスビルなどの浪費を続けながら単身家庭や高齢者の福祉を削り、新年度は公民館使用料や保育料値上げが狙われています。私たちは市民に冷たい市政をただし、暮らしを守る市政を実現するため頑張ります。

民主・市民クラブ



齊藤 誠
 小森 雅子
 千葉 満
 池沢 敏夫

福祉を大切に、高齢者、障害者に優しいまちに

環境を大切に、人と自然にやさしい、緑ゆたかな街に

子供たちと、その家族が安心して暮らせるまちに

市民との協働をすすめて、市民本位の市政をめざします

住んでよかった、生まれてよかった、そついうまち、船橋を二〇〇六年が、平和で心ゆたかな年でありますように

市民社会ネット



さとう ももよ
 浦田 秀夫
 横 啓己子

あけましておめでとうございます

昨年は、宝塚線脱線事故、耐震強度偽装事件やアスベスト問題など社会の安心と信頼を損ねる事件が多発しました。今年は、税金や社保の国民負担は増大し、所得格差はさらに広がるでしょう。

私たち3人は、すべての人々が尊厳をもって安心して暮らせるまちづくりをめざし、各自が持ち味を生かしながら協力して活動していきます。3人の議会活動は、それぞれのホームページで公開していますのでぜひご覧ください。

写真は「平和を呼ぶ」像の原型です。船橋市の平和都市宣言記念に岡本太郎氏が制作し、本体は、野外モニュメントとしてアンデルセン公園に設置されています。

一般質問

日本共産党

石川 敏宏

建物構造計算書偽造問題

問 事件の原因は、地方自治体が行うべき建築確認事務を民間に開放し、その民間機関が検査を十分に行わなかったことにある。最高裁判所の判決では、民間確認機関が行った確認も特定行政庁に責任があるとされていることから、船橋市にも責任がある。財政的支援を含めた市の対応策を伺う。

答 入居者支援として市営

住宅の確保、県との連携や民間各団体への協力要請を行っている。また、国で設置する再発防止策検討協議会等に意見を述べていく。

高橋 忠

市営住宅について

問 低所得者世帯が家賃の安い公営住宅に入居を希望しても応募倍率が20倍と高く入居できない。市の住宅政策では、平成23年までに550戸の供給を目標としているが、達成状況は。

答 平成18年度に、大穴南借上住宅40戸の供給を予定している。18年2月に入居

受付の予定である。

問 三山市営住宅の建て替え移転用住宅は、夫婦2人世帯が1DKの間取りとなり住みにくいという声がある。対応策を伺う。

答 事業の趣旨を説明し理解を得ていきたい。

岩井 友子

学校給食の安全確保を



安全な食材の使用を(学校給食)

問 アメリカ産の牛肉輸入再開の動きがあるが、学校給食で使用しないよう教育

委員会に求める。

答 食材の選定は、国や県の食に関する情報を提供し、安全の確保に努めている。また、納品時に安全性の確認できない食品は使用しないよう指導している。

伊藤 昭博

防犯灯の増設を

問 飯山満駅周辺道路は暗く寂しく駅利用者から道路照明の設置要望がある。この周辺は、市施工の飯山満土地区画整理地でもあり、環境整備は市に責任がある。現状の把握をし、町会自治会や駅利用者の声を積極的に

に集めるべきではないか。

答 区画整理事業の関連道路及び歩行者通路については、水銀灯と蛍光灯を短い区間で設置し明るさの確保に努めているが、要望があれば、地域住民と協議し設置していきたい。

金沢 和子

障害児の教育環境

問 市は、障害児の普通学級への通学を受け入れているが、個々の障害に応じた職員の配置や学校施設の十分なバリアフリー化が行われていない。障害に応じた職員配置の制度化、全学校へのエレベーター設置を求め。

答 就学指導委員会の答申に即した人員の配置を実施している。通常学級への配置は、国が求める特別支援

教室のあり方と関連させながら検討していきたい。エレベーターの設置は、教育委員会と検討していく。

草野 高徳

大災害時の救援体制について

問 救援体制のネットワークを密にするため、各建設団体との防災協定の推進を求める。また、防災訓練への組み込みを伺う。

答 各分野からの協力の確保を図り、図上訓練等の実践的な連携を図っていく。

問 民間委託を進めるなら、市の最低限の責務として、従事員の労働・賃金条件を引き下さない約束をすべきではないか。

答 従事員の方々は、誠意を持って交渉していく。

市民社会 ネット

浦田 秀夫

耐震強度偽装事件について

問 自治体の偽装見逃しが相次いでいるが、偽装があった場合当市では見逃さなかったと自信を持って見えるか。

答 慎重なチェック体制をとっており、偽装は見抜けたと考えている。



耐震強度の偽装があったマンション

民税の増税、介護保険料・国民保険料の値上げ、福祉サービスの負担が増えるが、低所得者対策は。

答 状況を見て必要な措置は実施していきたい。

指定管理者制度について

問 候補者の選定にあたり、公開審査会という方法もあると思うがどうか。

答 公募によらない審査方法も可能であるが、提案の方法は一般的ではないため慎重に検討する必要がある。

まちづくりについて

問 協働セクションのあり方そのものについて市民の意見を取り入れるべきでは。

答 行政と市民がどう協働を進めていくのかという基本的な考え方や方向性などを検討する際、タウンミーティング等も開催し、市民の意見を聞いていきたい。

公明党

石崎 幸雄

小児慢性特定疾患 対策協議会の役割

問 事業の全体の枠組みを考える時期を迎え協議会での議論が不可欠である。中核市として独自性を発揮すべきではないか。

答 協議会において、県、千葉市、本市の形態等本協議会の役割について説明を行った。今後は、市の検討案に対し意見を出してもらおう。

松崎 裕次

市営住宅の優先入居

問 本市の住宅マスタープランには「真に住宅に困窮する世帯が入居しやすくなるよう」入居管理を進めるとある。募集方法や選考方法に幅を持たせ低収入世帯や母子・多子世帯への優遇、多額落選者への優遇など優

要綱ではなく、条例に基づく付属機関として、公正な運営や、透明性を確保すべきではないか。

答 県、千葉市も要綱で実施している状況であり、現行要綱に基づき実施していく。

角田 秀穂

特別支援教育

問 特殊学級の開設は、地元に通えるように、施設整備について弾力的に対応し

てはどうか。

中央教育審議会の特別委員会の答申案のとおり、近い将来、各学校に特別支援教室を置くことも視野に入れ、これまで以上に柔軟な対応をしていく。

問 情緒障害通級指導教室の現状と今後の対応を伺う。

答 小学校2校に開設し、



特別支援教育の拡充を

先入居の基準を早急に設定すべきと思うが。

答 特定目的として、母子、老人、心身障害者向けの住宅を設置している。落選回数等を考慮することについては、調査、研究していく。

問 DV被害者に対する新たな住宅支援策は。

答 入居指針を定め受け付けている。今後、関係機関と連携し支援を行っていく。

高木 明

構造計算書偽造問題

問 6件の再々調査の対応と調査期間がどれ位かかるのか伺う。

答 構造計算ソフトの導入により、再々調査への対応を行い、現在、速やかに計算結果が出るように最大限の努力をしている。

鈴木 郁夫

英語教育

問 学習指導要領では、コミュニケーション能力の育成に重点が置かれ、本市も英語教育を強力に進めていく旨の方針と聞くが、今後の展望を伺う。

答 英語を勉強してみた

フリー化への考えを伺う。

答 鉄道事業者には、平成22年までにバリアフリー化基準に適合させる努力義務が課せられている。鉄道事業者側の整備計画との調整を図り補助事業を展開していくが整備年度の明言は、財政状況から難しい。

斎藤 忠

文化系クラブへの 対外行事参加補助

問 参加生徒の交通費や宿泊費助成の現状と今後の取り組みを伺う。

答 外部指導者派遣の現状と今後の取り組みを伺う。

答 部活動の伝統や活動状況の違いから、各学校で指導者を配置している。今後、運動系部活動との差がないように各学校の運営実態を尊重し支援を検討する。

外部指導者派遣

外部指導者派遣

問 外部指導者派遣の現状と今後の取り組みを伺う。

答 外部指導者派遣の現状と今後の取り組みを伺う。

緑 清 会

木村 哲也

インフルエンザワクチンの安定供給を

問 過去2回質問しているが、この時期、インフルエンザの流行が予想され、年明けにはワクチンがなくなり、春になると30万人分の廃棄が繰り返される。ワクチン買い占め業者の公表、病院、買い占め業者の公表、在庫の公表などへの対応は、

答 ワクチンの需要予測や安定供給対策は、国・県が中心となり策定している。17年度の県の通知では、地域的な滞りは生じていなかったことから、市としては、今後接種を希望する住民からの問い合わせには、余裕のある医療機関を紹介するなど、適切に対応したい。

青少年健全育成条例

問 東京都では、午後11時から翌朝の7時までは、外出禁止条例を制定し、取締りを行っているが、県条例の改正による対応はどうか。

答 県では、平成17年に9項目の一部改正を行い、青少年に対する深夜連れ出し行為の罰則、みだらな性行為の禁止規定など、罰則の強化を図られ、市も、本年10月よりコンビニ、カラオケボックス等の立ち入りを行い、環境整備に努めている。

船橋の観光行政を問う

問 海を生かしたまちづく

り、回遊性などを考えた観光ビジョンの考えは、
答 観光協会や地元と連携を図り、賑わいの創出に努め、回遊性も調査したい。

大矢 敏子

船橋駅南口フェイス 地下駐輪場を問う

問 一年後、京成線上下に続き、下りも高架となる。フェイスビル前広場をはじめ、駅周辺の違法駐輪が船橋の顔になっては困る。地下駐輪場の利用状況と、改善策を伺いたい。



利便性の向上を(フェイス地下駐輪場)

答 フェイスビルの附属義務台数だけでなく、違法駐輪車も収容できるように上下二段の機械式立体駐輪場(平置き16台含め1446台)としたが、オープン時の利用は19%であった。現在は、月極めを導入し、50%の利用率となっている。改善策は、平成16年1月より日極め回数券の値下げ、同年7月より月極め利用の導入、また、違法駐輪自転車の撤去回数を増やし、街頭指導員の指導時間の延長等、放置自転車の減少や地下駐輪場への誘導等に改善に努力した。

新 風

神田 廣栄

緊急事態における市の対応

問 行政は、市民の生命財産にかかわる緊急事態には、民間が原因でも最優先に市民の安全確保を図らねばならない。今回、耐震強度偽装問題で被害者の緊急避難先となる市営住宅の貸与が6ヶ月とは短すぎる。もっと早期の段階で、住宅確保のため民間団体にも協力を要請すべきだったのでは。

答 官と民が一体となり協働することが大切と考えている。今回の教訓を踏まえ、民間団体との協力的体制の整備を図りたい。

耐震診断費用補助について

問 木造戸建住宅を対象に耐震診断の一部、30件分で120万円が予算化されたが、申請の状況はどうか。

答 木造住宅の耐震診断の一部補助制度を平成17年4月1日より始め、申請状況は当初予定の30件を超え、現在は62件となっている。今後も、申請があれば可能な限り対応したい。

歳末助け合い共同募金の配分について
問 地区社協の運営費や活動費に40%近くも配分されている理由は何か。

答 地区社協が、千葉県共同募金の実施要綱に明記されている地域ぐるみの福祉事業の多くを担っているため、36%の配分になった。なお、募金の趣旨や使い道を地域住民が理解できるように丁寧な説明を行っている。

政令指定都市について

問 政令指定都市に向けて市長が判断をするための検討をどのように、いつ頃までを目途に進めていくのか。

小石 洋

政令指定都市に向けて

門田 正則

京成船橋駅周辺高架下の利用計画について

問 市民や市の若手職員による議論がされているが、進捗状況と内容を伺う。

答 検討委員会を立ち上げ、基本方針を策定している。今後はアンケート結果などを考慮し、素案を作成して京成電鉄と調整を図っていく。

意向を慎重に確認していく一方、メリットやデメリットを明確にするための基礎的研究を企画調整課で進めていく。必要に応じて専門部署設置の検討も考えられる。基礎的研究は県の「市町村合併推進構想」の策定が予定される来年秋が一つの目途になると考えている。



政令指定都市に向けて

問 公平性を重んじるべき図書館行政について

育藤 守

図書館行政について

坪井コミュニティ地区に活動拠点施設を設置を

問 平成19年度4月に坪井地区を新地区コミュニティとして立ち上げるが、活動拠点となる施設がない。本地区にはどのような施設をいつ頃つくるのか。

答 公民館を設置する方向で検討している。

公立図書館で、司書による蔵書の独断廃棄があった。現在、当該司書はどのような職務に従事し、未だ司書の資格は持っているのか。

答 刊行物や資料の整理・書籍整備・書棚管理などの業務を行っている。司書資格は図書館法で欠格事項の規定がないことから、個人の資格として生きている。

梨の剪定枝処理について

問 農家は剪定枝の処理に困っている。堆肥センターの建設が未だ検討中であることから処理費用等に係る補助制度を考えるべきではないか。

鈴木 和美

保育園の待機児童対策

問 12月時点の待機児童数は453名。例年の傾向で増加していくと3月末には何名になるのか。新年度の

答 堆肥センターの方針決定と併せて暫定処理についても検討していきたい。

問 以前質問をした避難所での授乳室や幼児受け入れ場所設置の進捗状況は、

答 立ち上げ予定の「大規模災害応急対策検討チーム」で具体的に検討する。

で検討している。併設すべき他の施設の調査検討を含め、今後4年から5年先に設置できるよう進めていく。

問 農家は剪定枝の処理に困っている。堆肥センターの建設が未だ検討中であることから処理費用等に係る補助制度を考えるべきではないか。

答 堆肥センターの方針決定と併せて暫定処理についても検討していきたい。

防災について

問 災害時用の備蓄品の内、賞味期限が来る離乳食や粉ミルク等をどのように無駄なく処理していくのか。

答 健康福祉局の意見を聞きながら、有効活用できるように考えていく。

問 以前質問をした避難所での授乳室や幼児受け入れ場所設置の進捗状況は、

答 立ち上げ予定の「大規模災害応急対策検討チーム」で具体的に検討する。

対応をどう考えているのか。
答 650名前後と推測する。分園開設、定員見直しにより130名の定員増を予定している。その後は、社会福祉法人が西船地区と前原地区に平成19年度の開設に向け準備を進めている。

問 避難場所を認めることとは確率的に低いと考える。

答 電柱に貼付する避難場所シールを導入して、避難場所表示箇所数を多くすることが必要ではないか。

問 避難場所を認めることとは確率的に低いと考える。

答 広報誌による周知と比べると、避難場所表示板を見て避難場所を認識することとは確率的に低いと考える。

問 電柱に貼付する避難場所シールを導入して、避難場所表示箇所数を多くすることが必要ではないか。

答 早急に検討する。

リベラル

門田 正則

京成船橋駅周辺高架下の利用計画について

問 市民や市の若手職員による議論がされているが、進捗状況と内容を伺う。

答 検討委員会を立ち上げ、基本方針を策定している。今後はアンケート結果などを考慮し、素案を作成して京成電鉄と調整を図っていく。

公立図書館で、司書による蔵書の独断廃棄があった。現在、当該司書はどのような職務に従事し、未だ司書の資格は持っているのか。

答 刊行物や資料の整理・書籍整備・書棚管理などの業務を行っている。司書資格は図書館法で欠格事項の規定がないことから、個人の資格として生きている。

梨の剪定枝処理について

問 農家は剪定枝の処理に困っている。堆肥センターの建設が未だ検討中であることから処理費用等に係る補助制度を考えるべきではないか。

鈴木 和美

保育園の待機児童対策

問 12月時点の待機児童数は453名。例年の傾向で増加していくと3月末には何名になるのか。新年度の

答 堆肥センターの方針決定と併せて暫定処理についても検討していきたい。

問 以前質問をした避難所での授乳室や幼児受け入れ場所設置の進捗状況は、

答 立ち上げ予定の「大規模災害応急対策検討チーム」で具体的に検討する。

で検討している。併設すべき他の施設の調査検討を含め、今後4年から5年先に設置できるよう進めていく。

問 農家は剪定枝の処理に困っている。堆肥センターの建設が未だ検討中であることから処理費用等に係る補助制度を考えるべきではないか。

答 堆肥センターの方針決定と併せて暫定処理についても検討していきたい。

防災について

問 災害時用の備蓄品の内、賞味期限が来る離乳食や粉ミルク等をどのように無駄なく処理していくのか。

答 健康福祉局の意見を聞きながら、有効活用できるように考えていく。

問 以前質問をした避難所での授乳室や幼児受け入れ場所設置の進捗状況は、

答 立ち上げ予定の「大規模災害応急対策検討チーム」で具体的に検討する。

で検討している。併設すべき他の施設の調査検討を含め、今後4年から5年先に設置できるよう進めていく。

問 農家は剪定枝の処理に困っている。堆肥センターの建設が未だ検討中であることから処理費用等に係る補助制度を考えるべきではないか。

答 堆肥センターの方針決定と併せて暫定処理についても検討していきたい。

防災について

問 災害時用の備蓄品の内、賞味期限が来る離乳食や粉ミルク等をどのように無駄なく処理していくのか。

答 健康福祉局の意見を聞きながら、有効活用できるように考えていく。

問 以前質問をした避難所での授乳室や幼児受け入れ場所設置の進捗状況は、

答 立ち上げ予定の「大規模災害応急対策検討チーム」で具体的に検討する。

対応をどう考えているのか。
答 650名前後と推測する。分園開設、定員見直しにより130名の定員増を予定している。その後は、社会福祉法人が西船地区と前原地区に平成19年度の開設に向け準備を進めている。

問 避難場所を認めることとは確率的に低いと考える。

答 電柱に貼付する避難場所シールを導入して、避難場所表示箇所数を多くすることが必要ではないか。

問 避難場所を認めることとは確率的に低いと考える。

答 広報誌による周知と比べると、避難場所表示板を見て避難場所を認識することとは確率的に低いと考える。

問 電柱に貼付する避難場所シールを導入して、避難場所表示箇所数を多くすることが必要ではないか。

答 早急に検討する。

